研究の目的

在外研究の目的の一つは、欧州とりわけ北欧諸国における多国籍企業の海外への進出状況に関する調査をすることであった。数年前から政治経済学部と同僚およびタイの大学に所属するベトナム人研究者と共同研究を行っているが、これまでは東アジア・東南アジア地域（主にタイ）における日系企業の進出に関する研究を行ってきた。

過去に発表した論文やワーキングペーパーでは、雁行形態論的および産業集積論に基づいて電気・電子部品産業における日系企業のタイ各県への進出について論じ、近年東アジア・東南アジア地域で展開されている「フラグメンテーション」と呼ばれる国際分業について説明することを試みた。もっとも最近の研究では、中間財の入手可能性を表す「サプライヤー・アクセス」や当該地域からアクセスできる市場の規模を表す「マーケット・アクセス」などの指標を説明変数として用いて条件付きロジット・モデルによる推定を行い、これらの指標が表す「中間財の入手可能性」や「アクセス可能な市場」の重要性が近年高まってきていることを示した。今後も引き続き、当該地域における日系企業の立地選択についての研究は継続する計画だが、他方で他の地域に関する研究を行うことも計画しており、その一環として欧州における多国籍企業の立地選択に関する調査と資料収集をすることが在外研究の目的の一つである。

在外研究のもう一つの重要な目的は、応用一般均衡分析を用いたシミュレーションに関する知見を深めることであった。これは、渡航の数年前から少しずつ着手してきた研究だったが、自分にとってはまったく新しい手法であったため、マスターするにはある程度まとまった時間が必要であった。そのため、在外研究の機会を利用してその習得に努めることを計画していた。フィンランドはIT化が進んでおり、各種データの取得が容易であった。また、ビジネススクールのスタッフには統計ソフトを利用した研究に長けた研究者がいた。こうした事情も東フィンランド大学を在外研究先に選んだ理由の一つである。

研究計画、実際の研究活動、および成果

上に挙げた二つの研究テーマに取り組むと同時に、引き続き日系企業に関する共同研究も行う予定であった。また、投稿の締め切りの関係もあり、最初の数カ月は日系企業についての共同研究に関する作業を中心にする必要があった。そのため、最初の1年については、大きく分けて、共同研究を中心とした3か月、欧州における多国籍企業の立地選択に関する調査を中心とした5か月、応用一般均衡分析に関する研究を中心とした4か月というスケジュールを計画していた。

具体的な計画として、欧州における多国籍企業の立地選択に関する調査については、その大半の時間を資料収集に費やすつもりであった。また、可能であれば聞き取り調査もやってみたく考えていた。応用一般均衡分析については、分析に利用するソフトウェアであるGAMSのコーディングやモデル構築などを身に付けることに約3か月を充て、最後のひと月でそれを用いた実証分析に取り掛かることを構想していた。

実際、最初の3か月はおおむね当初の計画通りに進めることができた。日本経済政策学会の春季大会で共同研究者が発表する原稿を4月に共同で作成して提出した。また、その後、その原稿を11月にタイで開催される東アジア経済学会(EAEA)向けに大幅に加筆修正し、英訳する作業を行った。

4カ月目以降については、当初の予定を変更することとなった。諸般の事情により5月に在外研究の延長手続きをすることになり、教授会での承認を得たことから、研究計画に余裕が出たため、それぞれのテーマについてより長い期間をとることができるようになった。また、当初は先に多国籍企業の研究に取り掛かることを予定していたが、帰国後に社会環境学会において応用一般均衡分析に関連する内容で発表することが決まったため、予定を変更して先に応用一般均衡分析の研究に取り掛かることにした。

東フィンランド大学はクオピオ市内に Canthia および Snellmania という2つのキャンパスを有しており、また、ビジネススクールのスタッフの研究室がそこからほど近い場所にあった。ビジネススクールの研究室の周りには、他にも企業や研究所、大学などが集中的に立地しており、産学が連携する研究の集積地のようなものが形成されていた。滞在中、ビジネススクールのフロアの一室を研究室として使わせてもらっていたため、研究室とキャンパスとを行き来する研究生活を送った。

フィンランドでは、新型コロナのパンデミック以降リモートワークが進んでおり、一部のスタッフはクオピオ市に住まずに、研究を含めた業務を主にオンラインで行っていた。幸い、在外研究の受け入れにあたってお世話になったビジネススクールの責任者である Saara Julkunen 教授や研究領域が近く、滞在中に公私ともに何かと面倒を見てくれた Markus Raatikainen と Joona Kemppainen という2人の若手研究者は市内に在住していた。Julkunen 先生は組織の長であるため、忙しく飛び回っていたが、Raatikainen 先生と Kemppainen 先生は研究室で仕事をしていることが多かったため、毎日のように顔を合わせ、様々なことを議論した。彼らからは、数値計算ソフトの操作に関することや欧州企業のデータ取得方法などについて学んだ。また、データには表れない欧州企業の志向や行動様式などについても、彼らとの議論を通じて聞くことができた。

その他にも、ビジネススクールのスタッフによる各種研究ミーティングにも参加させてもらい、様々な研究者と議論することができた。年に数回は、近郊のリゾート施設で宿泊を伴う研究ミーティングも開催された。このミーティングには、クオピオ市外に在住し、普段はあまり顔を合わせないリモートワーク中心のスタッフも参加していたため、幅広い研究交流の機会となった。

在外研究の申請をした当初は、フィンランド国内はもちろん、欧州の大学等を訪れて資料を集めたり研究会に参加したりすることを考えていたが、折悪しく、渡航前から急激な円安が進行し、滞在中に1ユーロ=175円まで上昇したことから、移動を含めた生活費用全般を節約せざるを得ず、滞在のほとんどをクオピオ市内で過ごすこととなった。このことについては非常に残念であった。

今後の展望

滞在中に学んだ応用一般均衡分析は、政策評価を行うのに優れた手法であり、今後はこの手法を用いて各種の経済政策について、これまでとは違った切り口で研究できると考えている。特に関心を寄せているのは、戦後の日本の産業政策の評価である。日本の産業政策に関する研究は、すでに数多くの研究者によってなされてきたが、その効果を定量的に図ることが非常に困難であった。この領域の先駆的な研究は1980年代に行われているが、当時は数量分析の手法に限られていたことから、一次統計を用いながら歴史的に検証する研究が主体であった。その後、計量経済学的手法の発展に伴ってさまざまな計量分析が行われてきたが、それらに対してもその手法の限界が指摘されてきた。近年では、構造推定というさらに高度な手法を用いた研究が行われるようになってきている。

応用一般均衡分析も万能なわけではないが、この領域の研究に新しい光を当てることができると考えている。例えば、D. Debowicz と P. Segal によるアルゼンチンの輸入代替工業化政策についての論文があるが、これは、この政策について過去の研究とは異なる解釈を示して新しい議論を巻き起こした。同様の手法が、日本の産業政策についても応用できると考えており、現在はその研究を進めているところである。

もう一つの研究として、欧州における多国籍企業の立地選択に関する研究を共同研究者とともに進めていくつもりである。タイにおける分析と類似の手法を援用できると考えており、他のメンバーと議論しながら研究を進めていく。幸い、データの取得等については、東フィンランド大学のスタッフから引き続きサポートを得られることになっている。

教育への効果

以上のような研究は、学部教育においては、とりわけゼミナールでの教育に幅と深さを加えてくれると考えている。これまでは、学部のゼミにおいて実証分析の手法を教えることはしてこなかったが、2025年度より少しずつ簡単なものから学生に取り組みせるようにしている。就職活動も含めてわずか2年間という限られた時間しかないのに、それほど高度なこととはできないが、実証分析の手法を学ぶことを通じて、学生たちが論理的・経済学的な思考法を身に付けるとともに、データが何を意味しているのか、分析の結果をどのように解釈すべきか、といった統計リテラシーを高めていくことを期待している。

また、大学院で授業を担当するようになった場合には、応用一般均衡分析などのより高度な手法について授業で取り上げる予定である。GTAPモデルを用いたシミュレーションなどはデータの取得さえできれば比較的難易度が低いため、受講生の理解度や修士論文のテーマなどに応じて、授業に取り入れることを検討している。それにより、受講生の修士論文が質的な分析にとどまらず、数量的な裏付けのある具体的かつ現実的な議論となればと考えている。